

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス
 コード番号 9928
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦
 TEL (03) 5361 - 6369

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	10,142	3.5	801	4.6	804	10.6
15年 9月中間期	9,801	4.8	766	142.0	727	141.6
16年 3月期	19,259	-	1,466	-	1,400	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	552	113.9	35.61	33.06
15年 9月中間期	258	329.8	17.26	17.06
16年 3月期	610	-	39.26	38.49

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 10百万円 15年 9月中間期 9百万円
 16年 3月期 6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 15,504,489株 15年 9月中間期 14,953,571株
 16年 3月期 14,961,256株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	18,412	8,835	48.0	564.30
15年 9月中間期	18,475	7,779	42.1	525.03
16年 3月期	19,854	8,279	41.7	547.05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15,656,937株 15年 9月中間期 14,816,851株
 16年 3月期 15,092,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	94	157	526	3,683
15年 9月中間期	1,266	338	1,032	3,607
16年 3月期	2,498	495	1,442	4,272

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,000	1,750	1,075

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円66銭

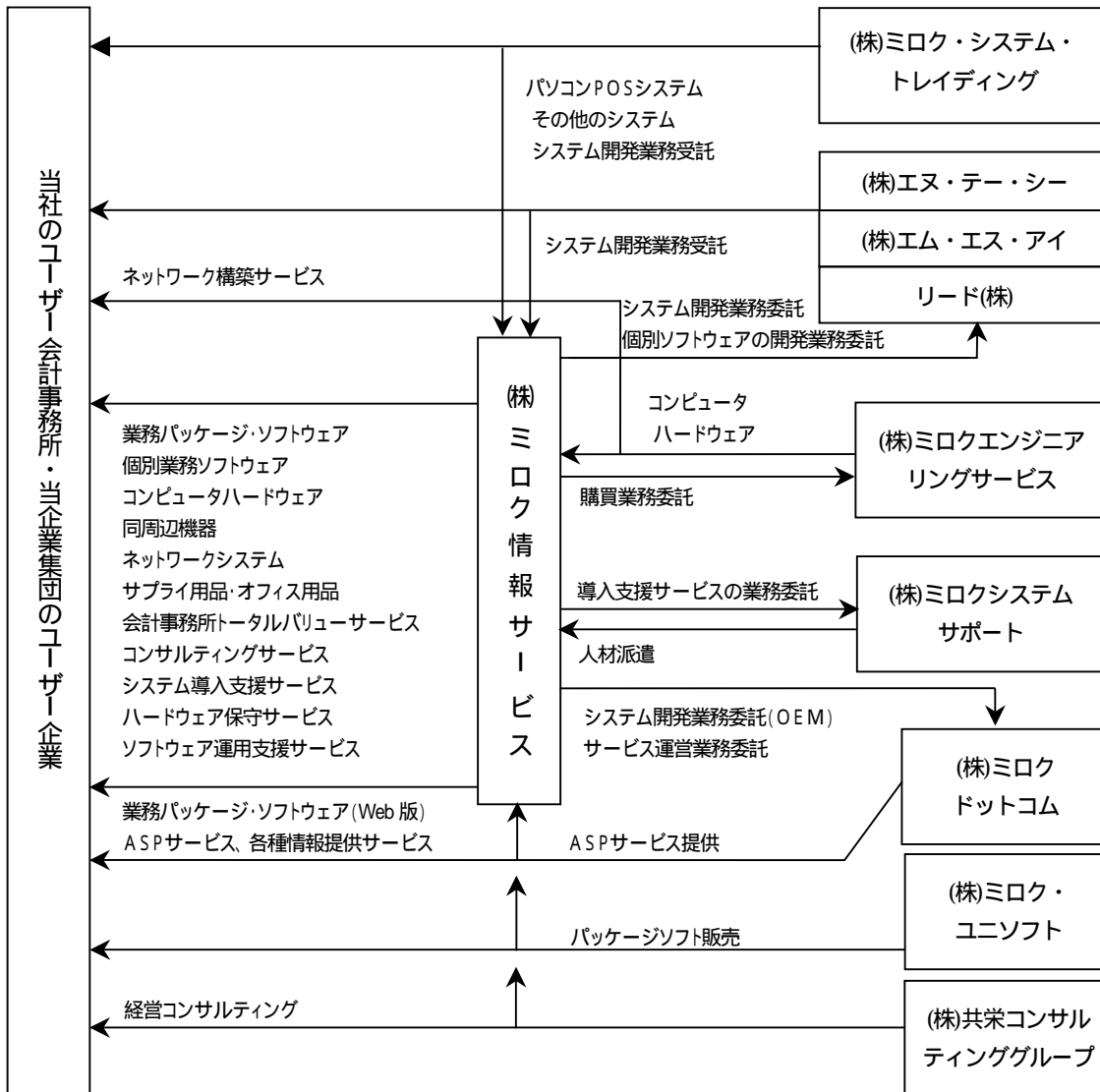
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス(当社)及び子会社 8 社(株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社ミロク・ユニソフト、株式会社エム・エス・アイ、株式会社共栄コンサルティンググループ)、関連会社 2 社(リード株式会社他 1 社)より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア(経営・財務・税務・販売・給与・人事等)の開発及び販売、コンピュータハードウェア(汎用サーバー・パソコン・周辺機器等)、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

なお、当社は平成 16 年 2 月 24 日に 100%子会社、株式会社ミロク・ユニソフトを設立し、同年 4 月 1 日に株式会社ユニシンの営業権の全部を同社が譲受、同日から営業を開始しました。その他の子会社設立等に関しましては、平成 16 年 4 月 21 日付けで 100%子会社、株式会社共栄コンサルティンググループを設立いたしました。また、同年 6 月 30 日付けで株式会社エム・エス・アイの全株式を取得の上、子会社化いたしました。当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注)その他、関連会社 1 社があります。

2 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様および地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主に対して長期安定した利益還元を維持することです。ただし、当社を取り巻く環境は、会計事務所の法人化や電子申告の開始、中堅・中小企業向けERP市場の競争激化等、大きく変化しており、今後の設備投資や研究開発活動ならびに開発環境の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって、企業体質をより強固なものとし、長期安定した利益を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、安定配当の継続による適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、市場のニーズに応える製品・サービスの開発強化のために有効投資を図り、業績の拡大と企業価値の増大に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であることを認識しております。従いまして、株価と単元株数のバランスと実施に伴う費用対効果等を考慮しながら、個人投資家にとっても投資がしやすい株式投資単元を維持していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画(5ヶ年計画)の最終年度である平成20年(2008年)3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率 20%

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報(IT)技術の急速な発展を背景に、当社グループの中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。

こうした状況において、当社は以下の四項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

(1) 会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当社グループ最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大を通じて、

改正税理士法の施行による規制緩和と競争原理導入に伴う経営環境の変化に直面している会計事務所の経営力強化支援

従来の記帳・申告代行業務に加えて経営指導及び経営情報サービスへのニーズが高まる中での会計事務所の提案力・指導力の強化支援

を推進し、当期から陣容を強化した税経システム研究所の活動を通じて会計事務所トータルバリューサービス(TVS)の情報コンテンツ等も充実させることにより、多様化するニーズに対応してまいります。「ACELINKシリーズ」の販売については、旧システムからの乗せ換え導入を中心に順調に拡大し、オープン環境におけるネットワーク対応型システムへの移行が急速に進展しております。

これにより、

会計事務所基幹業務の統合型ソリューションの提供

電子申告・納税制度に代表される e-Japan 構想関連ビジネスへの対応

会計事務所ポータルサイトの構築・提供による顧問先企業とのネットワーク強化

を軸とする「ACELINK WORLD」構想を更に推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。具体的な施策は、下記の3点を行います。

a. 電子証明書無償配布による電子申告および会計事務所の電子署名インフラ構築の推進

財務情報の電子化に伴い、同データの真正性を担保できる電子証明書が必須となります。国税庁長官より認定された MJS 電子証明書と電子申告用アプリケーションシステムをワンストップで提供できる唯一の企業として、電子申告のリーディングカンパニーを目指します。

b. TVSネットワークサービスの拡張

会計事務所でのIT化支援やポータルサイトによる税務・会計・経営・法律等のコンテンツサービスを提供し、会計事務所における専門知識および業務ノウハウの向上を支援します。具体的な施策として、本年11月1日より、総合的な情報提供サービスである『会計事務所ポータル』サービスの一環として、中堅・中小規模企業や個人事業主を対象とした、会計・税務に必要な知識や情報を提供するビジネスポータルサイトを開設します。これにより、同ポータルサイトから会計事務所ユーザー(後述の(3)bを参照)を紹介し、新規顧問先企業の獲得支援を行います。また、会計ASPや電子契約・電子帳簿保存などの電子証明書を利用したサービスの拡張を図り、会計事務所の業務効率化を支援します。

c. 会計事務所への巡回機能の強化

会計事務所への営業活動をシステム提案から事業支援提案型へシフトしていきます。そのために巡回機能を強化し、会計事務所の競争力強化に寄与し、会計事務所ユーザーの顧客満足度・ロイヤリティの向上を目指します。

(2) 企業向けシステムビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直接販売(会計事務所の紹介を含む)または間接販売による企業向けシステムビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

各企業の経営環境は、政府が進める産業構造改革、各種規制の撤廃・緩和による競争激化、競争力の維持・向上のための企業間・グループ間統合など激変を続けております。また、企業活動におけるグローバル化の流れが加速し、会計面では連結会計、キャッシュフロー会計、税効果会計、時価主義会計等の国際会計基準への対応が急速に進められています。

このように国内企業を取り巻く環境が変化する中、当社グループは財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルしてまいります。これにより、当社グループは「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通してユーザー企業の経営革新支援を強化するとともに、これらを通じて企業向けシステムの付加価値を高め、当該ビジネスの収益力向上に努める計画であります。具体的な施策は、下記の3点を行います。

a. 財務ノウハウを生かした業務コンサルティング機能の強化

当社が設立以来、27年間に亘り培ってきた「財務・税務・経営システム」のノウハウを活用し、管理会計分野に軸足を置いたコンサルティング機能の強化を図り、ユーザーが経営改善を実現できる提案手法を展開します。

b. SIビジネスへの本格進出

従来のパッケージビジネス中心の営業スタイルからSIベンダーへの転換を図り、年商100億円以上の中堅・大企業市場への参入を本格化します。具体的な施策として、本年8月30日に中堅企業マーケットへの販売力を持つ日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社との提携を行い、中堅企業向けERPシステムである「MJSLINK シリーズ」の拡販を図ります。独自の業務コンサルティングスタイルで営業活動を行い、財務システムのみならず基幹システム全体を提案できる体制を目指します。

c. パートナーシップによるパッケージ販売

既存のマーケットにおけるパッケージビジネスを直接販売に加え、パートナー企業による間接販売を強化します。中小企業マーケットへの販売力を持つ既存パートナーとのより強い関係構築を図ります。

(3) 小規模事業者向けビジネスの革新、強化

第3のテーマは、当社グループが今年度より本格的に参入する小規模事業者マーケットへの新製品、サービスの投入によりビジネス領域をさらに拡大し、中期的な戦略として同マーケットへの各種サービスを支えるプラットフォームの確立を実現することです。具体的な施策は下記の3点を行います。

a. 流通パッケージ市場へ進出し、会計事務所システムと連動する新たなアプリケーション展開

今年度より営業を開始した子会社(株)ミロク・ユニソフトを通じて、小規模事業者向けの廉価な流通パッケージソフトの拡販に注力します。会計事務所システムとのデータ連携が可能な流通パッケージソフトの普及により、会計事務所ユーザーにおける顧問先企業の囲い込みに寄与します。

b. 流通パッケージソフトを利用し経営支援を行う会計事務所パートナー制度の創設

流通パッケージソフト『ミロクのかんたん！シリーズ』を利用して経営支援、経営指導を行う会計事務所パートナーを募集し、中小企業・小規模事業者に対し、付加価値の高い経営支援サービスを提供できる体制づくりを行います。

c. 電子証明書を利用した中小企業、小規模事業者向け資金調達モデルの展開

中小企業、小規模事業者に対し電子申告に利用できるMJS電子証明書を提供し、電子署名機能を利用した新しい資金調達モデルを金融機関と協業して展開していきます。また、電子決済・電子契約等にも利用可能なアプリケーション連携を図り、ブロードバンド時代における中小企業、小規模事業者向け経営支援サービスのプラットフォームの確立を目指します。

(4) 収益構造の革新、強化

第4のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。ここ数年来、当社はパッケージソフトウェアを中心とするハード・ソフト販売に加えて、会計事務所トータルバリューサービス料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等のサービス系売上への確保に尽力してまいりました。今後も引き続き、会計事務所ユーザーには「トータルバリューサービス(TVS)」、企業ユーザーには「ソフトウェア運用支援サービス」にご加入頂き、365日24時間対応のカスタマーサービスセンター(コールセンター)の機能拡充をはじめとする契約者向けサービスのコンテンツ強化を継続して行うことにより、有益かつ付加価値の高いサービスを提供してまいります。また、その結果として、サービス固定収入の累積的増加を図り、最終的には固定費を固定収入で賄える収益体質の実現を目指しております。

6. 会社の対処すべき課題

当社が5.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し解決する必要があります。

(1) 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力商製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、オープン化の進展に伴って同じ土俵に立つ競争相手との競争が激化し、ソフトウェア製品の価格も著しく低下しております。こうした中で、激しい競争に勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する商製品及びサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

この点につきましては、会計事務所ユーザーが組織するミロク会計人会連合会を経由する従来からのルートに加え、当時から活動を開始した専任担当者によるユーザーへの定期巡回サービスやテレマーケティングによる定期コンタクトを継続的に行いながら、ユーザーからの要望を吸収して製品開発やサービス体制に反映させる仕組みを強化しつつあります。また、平成14年7月に認証取得したISO9001:2000に基づく品質マネジメントシステムの運用徹底により、商製品並びにサービス全般の品質向上と顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化

前項の顧客満足度向上のためには、顧客の属性から商製品購入履歴、サービス履歴、クレーム履歴等のすべてを網羅

した統合的な顧客データベースを構築、整備し、ワンツーワンによる顧客対応力強化を図る必要があります。この点につきましては、社内情報システムに蓄積した顧客情報に加えて定期巡回サービス等による詳細情報を追加し、継続的な整備を実施しております。また、統合顧客情報を活用、駆使した体系的なマーケティング活動を強化し、営業・販促活動の効率化とコンペティターとの競争に勝ち抜くための商品力強化を図ってまいります。

(3) 営業力、サポート力及びサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、各事務所・企業におけるIT化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用及び教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっております。また、ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業への構造転換を促進するためには、サービスの品質向上並びにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。この点につきましては、前述したカスタマーサービスセンターの機能拡充等に加えて、税経システム研究所を中心に社内外のナレッジを結集し、商法・経営・税務・会計・IT等に関わる有益な情報を継続的に顧客に提供できる体制が整いつつあります。

(4) 製品ラインの統廃合及び量販店向けとインターネットビジネスの具体的展開

当社グループにおける会計事務所・企業向け製品のチャネル別・機能別・アーキテクチャー別の品揃えについて製品ラインの統廃合を行い、ブランド体系の整理を行います。当社はMJS LINKとACELINKの販売に特化して高付加価値販売戦略を実現するとともに、(株)ミロク・ユニソフトの商流からは多種多様の低価格商品を量販店向けに供給し、(株)ミロク・コムは会計ポータルとMJS電子証明書発行サービスの複合ソリューションによるASPサービスを充実させることにより、従来のビジネスモデルにはない販路の更なる拡大に寄与していきます。

(5) 財務・税務に関するノウハウリソースを集中した開発体制構築

当社の財務・税務に関するノウハウをより一層強化するとともに、開発業務の更なる効率化、安定化を図るためパートナー企業との共同開発を視野に入れた開発体制の構築を図ります。

具体的にはアプリケーション基盤技術の多様化に対して、常に最新技術にキャッチアップしマーケットニーズに即した最適なシステムをリリースするために、プログラム・コーディングの業務を先進技術と豊富な人材を有するパートナー企業にアウトソーシングします。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社のコーポレート・ガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保することは経営の最重要課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社は時流及び法改正等に即した経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指すと同時に、コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組みにより、安定した事業継続を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、平成12年7月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離いたしました。平成16年10月現在、執行役員は17名で、月1回定期的に開催される執行役員会には執行役員全員が原則出席し、業務執行全般の状況報告、問題提起及び問題解決に向けた討議等を通じて、各役員の情報共有化と意思統一を図っております。また、執行役員会には社内(常勤)監査役1名も出席し、業務執行への助言及び意見表明を適宜行っております。
- ・取締役は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名、監査役は社内(常勤)監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。
- ・取締役会は原則月1回開催し、法定事項及び会社の方向性に関わる事項など規定に定める重要事項の審議及び決議を行っています。取締役会には監査役が出席し、意思決定に際しての助言及び意見表明を適宜行っております。

- ・監査役会は月1回定期的に開催し、監査実効性確保のために社内・社外監査役の情報交流、意見交換を行います。
- ・経営の機動的な運用と迅速な意思決定のために、社内取締役6名で構成する経営会議を月2回程度開催し、経営全般にわたる問題事項の検討、討議並びに規定に定める事項の審議及び決議を行っております。経営会議には社内(常勤)監査役1名も出席し、助言及び意見表明を適宜行っております。
- ・法定会計監査は三優監査法人に依頼しております。
- ・顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。
- ・社長の下に内部監査室を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。
- ・社長の下に経営品質管理室を設置し、ISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステムの運用管理を通じて、経営全般の品質向上に努めております。
- ・経営管理本部の下に経営管理部を設置し、予算統制、グループ企業経営管理、投資家へのIR活動等を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成16年7月には、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティを中心としたリスクマネジメントへの取組みに着手しております。

(2) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

1-1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復のすそ野は広がっているものの、原油価格の高騰などを背景に景気の伸びは鈍化するという状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも当社グループ全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINK シリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、「MJSLINK シリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユースウェア売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当期の連結売上高は、3億41百万円増(3.5%増)の101億42百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当中間期の連結経常利益は、前年同期比77百万円増(10.6%増)の8億4百万円を計上いたしました。また、連結純利益は、保険積立金解約益および確定拠出年金移行益を特別利益に、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、前年同期比2億93百万円増(113.9%増)の5億52百万円の計上となりました。

1 - 2 通期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により景気は回復基調にあるものの、一方においてはデフレの未収束や国際情勢の不安定化等が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。情報サービス産業においては、インターネット、ブロードバンドの普及により、IT投資の拡大が期待されます。しかし、IT投資効果やコストパフォーマンスへのユーザニーズはより一層強くなり、企業の経営判断は迅速化の方向に向かっております。また、会計事務所の顧問先である中小企業・小規模事業者においても、経営指導に対するニーズが高まっております。

こうした情勢下で、当社グループといたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。特に、会計事務所マーケットにおいては、会計事務所を通じた中小企業向けの経営支援サービスを強化し、中堅・中小企業マーケットにおいては、業務改善を実現するソリューションを強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点では以下を見込んでおります。

【連結】	中間期実績	下期見込み	通期見込み	前期比
売上高	10,142 百万円	9,858 百万円	20,000 百万円	3.8%増
営業利益	801	969	1,770	20.7 増
経常利益	804	946	1,750	25.0 増
当期純利益	552	523	1,075	76.0 増
【単独】	中間期実績	下期見込み	通期見込み	前期比
売上高	9,297 百万円	9,273 百万円	18,570 百万円	1.7%増
営業利益	832	848	1,680	20.1 増
経常利益	828	802	1,630	21.1 増
当期純利益	629	371	1,000	69.1 増

2. 財政状態

2 - 1 資産、負債、資本の状況

(1) 資産の部

流動資産は受取手形及び売掛金の増加等により前中間期末対比1億12百万円増の104億13百万円、固定資産はソフトウェアの償却に伴う減少により、前中間期末対比1億75百万円減の79億98百万円となりました。この結果、当中間期末の資産合計は前中間期末対比62百万円減の184億12百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は1年以内返済予定長期借入金の増加等により前中間期末対比31百万円増の86億75百万円、固定負債は長期借入金の減少等により前中間期末対比11億50百万円減の9億1百万円となりました。この結果、当中間期末の負債合計は前中間期末対比11億18百万円減の95億76百万円となりました。

(3) 資本の部

資本金および資本剰余金がストックオプションの行使により増加し資本合計は前中間期末対比10億55百万円増の88億35百万円となりました。

2 - 2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金および現金同等物の残高は前期末残高より5億89百万円減少し、36億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の増加（前年同期12億66百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加、売上債権の増加、仕入債務の減少によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円の減少（前年同期3億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得、保険積立金の解約収入によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の減少（前年同期10億32百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	41.7%	42.1%	42.1%	41.7%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	40.7%	56.1%	82.4%	72.3%
債務償還年数	5.6年	3.2年	2.5年	2.4年	29.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	28.6	29.6	32.1	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 - 3 通期の財政状態の見通し

状況により若干の株式購入及び設備購入が見込まれますが、自己資金で十分に対応できるため、次期の財政状態に格別の問題はありません。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,607,563		3,713,620		4,272,868	
2 受取手形及び売掛金		5,424,322		5,570,479		6,246,971	
3 たな卸資産		480,014		390,382		393,345	
4 その他		809,987		793,813		871,495	
5 貸倒引当金		20,198		54,512		48,914	
流動資産合計		10,301,689	55.8	10,413,783	56.6	11,735,767	59.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,216,988		2,227,947		2,224,068	
減価償却累計額		751,202	1,465,785	842,521	1,385,425	800,877	1,423,191
2 器具備品		1,824,992		1,705,461		1,754,901	
減価償却累計額		1,369,604	455,387	1,284,877	420,583	1,351,806	403,094
3 土地			2,650,070		2,650,070		2,650,070
有形固定資産合計		4,571,244	24.7	4,456,079	24.2	4,476,356	22.6
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			515,284		192,747		286,328
2 連結調整勘定					21,387		
3 その他			542,832		904,315		769,014
無形固定資産合計			1,058,117		1,118,450		1,055,342
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,173,501		1,395,357		1,340,200
2 敷金・保証金			528,949		567,857		529,759
3 その他			936,517		534,686		770,777
4 貸倒引当金			94,912		74,098		53,534
投資その他の 資産合計			2,544,056		2,423,802		2,587,204
固定資産合計			8,173,417		7,998,333		8,118,903
資産合計			18,475,107		18,412,116		19,854,670
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,619,304		1,665,243		2,522,222	
2 短期借入金		3,300,000		3,208,133		2,960,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,091,220		1,326,922		2,025,220	
4 一年以内償還予定 社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		415,269		325,202		595,806	
6 前受収益		679,027		716,247		655,865	
7 賞与引当金		450,339		345,037		500,094	
8 その他		988,718		989,016		1,164,827	
流動負債合計		8,643,879	46.8	8,675,802	47.1	10,524,036	53.0
固定負債							
1 社債		200,000		100,000		150,000	
2 長期借入金	1	1,667,195		767,950		697,085	
3 退職給付引当金		122,480		25,593		140,631	
4 連結調整勘定		59,908				60,727	
5 その他		2,300		7,617		2,430	
固定負債合計		2,051,884	11.1	901,161	4.9	1,050,873	5.3
負債合計		10,695,763	57.9	9,576,964	52.0	11,574,910	58.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		2,711,960	14.7	3,100,042	16.8	2,924,252	14.7
資本剰余金		2,528,855	13.7	2,915,718	15.9	2,740,423	13.8
利益剰余金		2,841,985	15.4	3,421,518	18.6	3,194,805	16.1
その他有価証券 評価差額金		127,018	0.7	192,916	1.0	212,139	1.1
自己株式		430,476	2.4	795,043	4.3	791,861	4.0
資本合計		7,779,343	42.1	8,835,152	48.0	8,279,760	41.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		18,475,107	100.0	18,412,116	100.0	19,854,670	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,801,190	100.0		10,142,737	100.0		19,259,385	100.0
売上原価			4,089,875	41.7		3,778,372	37.3		7,740,465	40.2
売上総利益			5,711,315	58.3		6,364,365	62.7		11,518,919	59.8
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		503,909			513,945			1,003,772		
2 貸倒引当金繰入額					5,567			26,131		
3 給料手当		1,665,906			2,068,053			3,386,295		
4 賞与引当金繰入額		382,236			291,304			447,901		
5 その他		2,392,916	4,944,968	50.5	2,683,944	5,562,815	54.8	5,187,841	10,051,943	52.2
営業利益			766,346	7.8		801,549	7.9		1,466,975	7.6
営業外収益										
1 受取利息		983			76			1,193		
2 受取配当金		3,861			10,444			6,851		
3 受取保険配当金		7,897			8,800			8,003		
4 コミッション収入		2,419			2,378			4,518		
5 受取報奨金					5,513					
6 持分法による投資利益					10,274					
7 雑収入		6,080	21,242	0.2	10,090	47,578	0.4	13,076	33,643	0.2
営業外費用										
1 支払利息		40,603			35,185			74,649		
2 新株発行費					8,479					
3 持分法による投資損失		9,901						6,208		
4 雑損失		9,833	60,338	0.6	1,061	44,726	0.4	19,462	100,320	0.5
経常利益			727,250	7.4		804,401	7.9		1,400,299	7.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益							66,070			
2 貸倒引当金戻入益		2,706			1,025					
3 保険積立金解約益					215,332					
4 確定拠出年金移行益					134,436					
5 新株引受権戻入益		59,800	62,506	0.6	350,793	3.4	59,800	125,870	0.7	
特別損失										
1 固定資産除却損	1	12,213			29,559		22,756			
2 投資有価証券評価損		84,526			20,560		95,526			
3 会員権売却損		33,541					34,289			
4 会員権評価減		38,313			3,883		39,763			
5 貸倒引当金繰入額		8,340			21,020		8,915			
6 退職給付変更時差異		49,631	226,566	2.3	75,023	0.7	99,262	300,513	1.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			563,190	5.7	1,080,171	10.6	1,225,656		6.4	
法人税、住民税 及び事業税		427,577			362,016		730,673			
法人税等調整額		122,494	305,082	3.1	166,106	528,123	115,944	614,729	3.2	
中間(当期)純利益			258,107	2.6	552,048	5.4	610,927		3.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			2,497,015		2,740,423		2,497,015
1	増資による新株式の発行	31,840	31,840	175,295	175,295	243,408	243,408
	資本剰余金中間期末(期末) 残高		2,528,855		2,915,718		2,740,423
(利益剰余金の部)							
			2,886,894		3,194,805		2,886,894
1	中間(当期)純利益	258,107	258,107	552,048	552,048	610,927	610,927
	利益剰余金減少高						
1	配当金	303,016		301,845		303,016	
2	役員賞与		303,016	23,490	325,335		303,016
	利益剰余金中間期末(期末) 残高		2,841,985		3,421,518		3,194,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	563,190	1,080,171	1,225,656
2		減価償却費	153,459	140,821	315,762
3		連結調整勘定償却額	818	3,838	1,637
4		投資有価証券評価損	84,526	20,560	95,526
5		会員権売却損	33,541		34,289
6		会員権評価減	38,313	3,883	39,763
7		貸倒引当金の増減額	15,138	25,462	27,801
8		受取利息及び受取配当金	4,844	10,521	8,045
9		支払利息	40,603	35,185	74,649
10		持分法による投資損益	9,901	10,274	6,208
11		保険積立金解約益		215,332	
12		新株引受権戻入益	59,800		59,800
13		有形固定資産除却損	12,213	10,359	22,756
14		売上債権の増減額	2,867	740,745	819,892
15		たな卸資産の減少額	411,292	102,603	584,843
16		仕入債務の増減額	74,389	902,470	977,306
17		役員賞与の支払額		23,490	
18		その他	184,917	265,995	433,042
		小計	1,524,517	735,547	2,895,904
19		法人税等の支払額	258,358	641,057	397,075
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,266,158	94,489	2,498,828
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産 の取得による支出	102,672	87,048	153,665
2		有形固定資産 の売却による収入	76		401
3		投資有価証券 の取得による支出	135,541	94,757	236,563
4		投資有価証券 の売却による収入		1,540	134,073
5		保険積立金の解約 による収入		430,570	
6		連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		62,130	
7		利息及び配当金の受取額	4,122	10,521	8,167
8		その他	103,996	356,513	247,544
投資活動による キャッシュ・フロー					
			338,011	157,817	495,132

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,420,000	4,492,548	7,230,000
2 短期借入金の 返済による支出		3,887,720	4,254,395	8,012,500
3 長期借入れによる収入		500,000	208,500	710,000
4 長期借入金の 返済による支出		205,390	926,199	476,720
5 社債の発行による収入		295,280		295,280
6 社債の償還による支出		600,000	50,050	651,847
7 株式の発行による収入		62,920	342,605	481,943
8 自己株式の取得による支出		272,910	3,199	637,762
9 配当金の支払額		301,396	299,268	302,799
10 利息の支払額		42,842	36,629	77,896
財務活動による キャッシュ・フロー		1,032,058	526,087	1,442,302
現金及び現金同等物 の増減額		103,911	589,416	561,393
現金及び現金同等物 の期首残高		3,711,475	4,272,868	3,711,475
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,607,563	3,683,452	4,272,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサー ビス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディ ング (株)エヌ・テー・シー なお、(株)ミロク・システム・トレ ディングは(株)エー・シー・シー・エス より社名を変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサー ビス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディ ング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト (株)共栄コンサルティンググル ープ (株)エム・エス・アイ なお、当中間連結会計期間より、新 たに設立した子会社(株)共栄コンサル ティンググループおよび株式の取得によ り子会社となった(株)エム・エス・アイ を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサー ビス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロクドットコム (株)ミロク・システム・トレーディ ング (株)エヌ・テー・シー (株)ミロク・ユニソフト なお、当連結会計年度より、新たに 設立した子会社(株)ミロク・ユニソフト を連結の範囲に含めております。 また、(株)ミロク・システム・トレ ディングは(株)エー・シー・シー・エス より社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 リード(株) 当中間連結会計期間より、株式の取 得により関連会社となったリード(株) は、持分法の適用範囲に含めており ます。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 リード(株) (株)メディップス 当中間連結会計期間より、新たに設 立した関連会社(株)メディップスは、持 分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 リード(株) 当連結会計年度より、株式の取得に より関連会社となったリード(株)は、持 分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決 算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結 決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定してあり ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってあり ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法によっ ております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間で均等償却する 方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年です。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年です。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を 固定金利に変換する目的のもの のみを利用しており、個別借入金 に対応して、都度、決裁、承認を 経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ーの変動の累計とヘッジ手段の キャッシュ・フローの変動の累計 を比較し、その変動額の比率によ って有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式を採用してあり ます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上していましたが、当中間連結会計期間末より仮払消費税等(448,234千円)と仮受消費税等(581,018千円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「受取報奨金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取報奨金」の金額は193千円であります。 2 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありました「新株発行費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「新株発行費」の金額は845千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,461千円を販売費及び一般管理費として処理をしております。 (退職給付会計) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として134,436千円計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 251,980千円 担保付債務は、次のとおりであります</p> <p>一年以内返済予定 12,500千円 長期借入金 96,875千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 245,692千円 定期預金 18,900千円 担保付債務は、次のとおりであります</p> <p>一年以内返済予定 29,700千円 長期借入金 84,375千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 251,980千円 担保付債務は、次のとおりであります</p> <p>一年以内返済予定 12,500千円 長期借入金 90,625千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,937千円 器具備品 9,275千円 計 12,213千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,112千円 器具備品 8,247千円 自社利用 ソフトウ 19,200千円 エア 計 29,559千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,937千円 器具備品 19,283千円 自社利用 ソフトウ 535千円 エア 計 22,756千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 3,607,563千円 現金及び 現金同等物 3,607,563千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 3,713,620千円 預入れ期間が3 ヶ月を超える定 期預金 30,167千円 現金及び 現金同等物 3,683,452千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び 預金勘定 4,272,868千円 現金及び 現金同等物 4,272,868千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>97,607</td> <td>67,183</td> <td>30,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	97,607	67,183	30,423	1年以内	14,175千円	1年超	16,248千円	合計	30,423千円	支払リース料	9,314千円	減価償却費相当額	9,314千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,382</td> <td>55,863</td> <td>19,519</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>10,566</td> <td>3,548</td> <td>7,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,948</td> <td>59,411</td> <td>26,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	75,382	55,863	19,519	無形固定資産その他	10,566	3,548	7,017	計	85,948	59,411	26,537	1年以内	14,131千円	1年超	12,405千円	合計	26,537千円	支払リース料	7,895千円	減価償却費相当額	7,895千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,627</td> <td>75,434</td> <td>23,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	98,627	75,434	23,193	1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	支払リース料	16,343千円	減価償却費相当額	16,343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	97,607	67,183	30,423																																																													
1年以内	14,175千円																																																															
1年超	16,248千円																																																															
合計	30,423千円																																																															
支払リース料	9,314千円																																																															
減価償却費相当額	9,314千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	75,382	55,863	19,519																																																													
無形固定資産その他	10,566	3,548	7,017																																																													
計	85,948	59,411	26,537																																																													
1年以内	14,131千円																																																															
1年超	12,405千円																																																															
合計	26,537千円																																																															
支払リース料	7,895千円																																																															
減価償却費相当額	7,895千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	98,627	75,434	23,193																																																													
1年以内	12,743千円																																																															
1年超	10,450千円																																																															
合計	23,193千円																																																															
支払リース料	16,343千円																																																															
減価償却費相当額	16,343千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	303,798	516,434	212,636
債券			
その他			
合計	303,798	516,434	212,636

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	587,414
非上場社債	20,010
その他	7
合計	607,431

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	361,539	680,988	319,449
債券			
その他	30,900	35,445	4,545
合計	392,439	716,433	323,994

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	601,069
非上場社債	
その他	7
合計	601,077

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	295,917	644,667	348,750
債券			
その他	30,900	37,125	6,225
合計	326,817	681,792	354,975

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、10,999千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592,380
非上場社債	
その他	7
合計	592,387

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	525円03銭	564円30銭	547円05銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円26銭	35円61銭	39円26銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	17円06銭	33円06銭	38円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	258,107	552,048	610,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)			23,490
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	258,107	552,048	587,437
普通株式の期中平均株式数(株)	14,953,571	15,504,489	14,961,256
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳(株)			
新株引受権	171,886	1,192,782	298,911
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (潜在株式 250千株) 平成13年6月28日 (潜在株式 742千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (潜在株式 1,378千株)	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (潜在株式 250千株) 平成13年6月28日 (潜在株式 732千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>1 当社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として127,553千円の見込であります。</p> <p>2 平成16年2月10日付で当社と株式会社ユニシクとの間で締結した営業権譲渡契約書に基づき、連結子会社株式会社ミロク・ユニシフトは平成16年4月1日付で株式会社ユニシクの営業を譲りうけました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲り受けの目的 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に係るノウハウ、ブランド、販路等を獲得することを目的としております。</p> <p>(2)譲り受ける相手会社の名称 株式会社ユニシク</p> <p>(3)譲り受ける事業の内容 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に関する事業。</p> <p>(4)譲り受け部門の内容 商品、商品ブランド、開発・販売ノウハウ、販路、要員等の営業権。</p> <p>(5)譲受価額 160,000千円</p> <p>3 当社は、SI（システムインテグレーション）事業及びパッケージシステム開発の強化を図るため、平成16年6月21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式（200株）を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p> <p>(2)株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3)取得する株式数</p> <table data-bbox="1066 1944 1369 2042"> <tr> <td>株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	株式数	200株	取得金額	126百万円	取得後の持分比率	100%
株式数	200株							
取得金額	126百万円							
取得後の持分比率	100%							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(4)会社の概要</p> <p>会社名 株式会社エム・エス・アイ</p> <p>事業内容 コンピューターソフトウェア開発・ 保守</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p>

4 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
ソフトウェア	6,108,060千円	6,816,578千円	12,052,804千円

(注)1 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

(2)受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3)販売実績

品目別売上高

期 別 品 目		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%	千円	%
商 品	ハードウェア	1,717,522	17.5	1,487,855	14.7	3,167,143	16.5
	サ プ ラ イ	439,261	4.5	369,615	3.6	906,846	4.7
	そ の 他 商 品	236,163	2.4	118,864	1.2	524,853	2.7
	計	2,392,948	24.4	1,976,336	19.5	4,598,842	23.9
製 品	ソフトウェア	6,108,060	62.3	6,816,578	67.2	12,052,804	62.6
	保 守	1,300,182	13.3	1,349,822	13.3	2,607,737	13.5
	合 計	9,801,190	100.0	10,142,737	100.0	19,259,385	100.0

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。